

2022年度 事業報告書

業務および財産の状況に関する事項を記載した説明書類

FACT BOOK 2022

ONE FOR ALL, ALL FOR ONE



CONTENTS

◆理事長あいさつ	1
◆J P 共済生協の概要	2
◆2022 年度の主な出来事	3
I. 組合の概況および組織に関する事項	4
1. 業務運営の組織	4
2. 役員の氏名および役職名	6
II. 組合の主要な業務	7
1. 組合員の生活の共済を図る事業	7
2. 組合員および組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	9
3. 前各項の事業に附帯する事業	9
III. 組合の主要な業務に関する事項	10
1. 2022 年度における事業の概況	10
IV. 事業の概況	16
1. 主要な業務状況を示す指標	16
2. 経理に関する指標	22
3. 資産運用に関する指標	23
4. その他の指標	28
5. 決算関係資料	29
V. 組合の業務の運営に関する事項	37
1. リスク管理の体制	37
2. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	37
VI. 沿革（J P 共済生協のあゆみ）	38
◆消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引	40
◆経営理念・経営方針	

理事長あいさつ

日頃からJP共済生協の共済活動、そして共済制度の普及推進にご尽力いただいておりますことに感謝申し上げます。

2022年度も新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった一年となりましたが、各種制限の見直しが図られ、経済社会活動も正常化に向かいつつあります。JP共済生協としても感染拡大防止対策に努めつつ、事業運営を行いました。

この一年も自然災害は多々発生しており、2022年8月豪雨、9月は台風14号・15号と立て続けに日本列島を襲い、土砂災害による被害を全国各地に与えました。大きな地震も相次ぎ、2022年6月に石川県能登半島で震度6弱を観測した一連の地震は今年5月にも震度6強の地震が発生して被害が出ており、2023年2月に起こったトルコ・シリア一連の地震による被害とともに、改めて自然災害の脅威を認識することとなりました。被害を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、いつ起こるか分からない災害に備えることが重要です。

さて、2022年度は「中期経営計画(2022年度～2024年度)」の初年度として、基本組織との連携を強化した推進活動の活性化、組織マネジメント強化による組合員サービスの向上等の取り組みを展開してきました。

生協の事業活動は、「公助」と「自助」の間を担う、自発的な「共助」の仕組みそのものです。今後とも郵政関連企業の職域生協として「非営利」「最大奉仕」の原則に基づき、組合員とそこご家族に寄り添うことで安心を支え、「たすけあい」の輪を広げる事業運営に取り組んでまいります。

共済という「共助」の仕組みを通じて、一人ひとりの協力・連帯による「たすけあい」の輪をさらに大きく広げていくために、私ども役職員一同も力を尽くしてまいりますので、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

増田 光儀



J P 共済生協の概要

名 称

- 日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

設立年月日

- 1974年11月28日

法人の根拠法

- 消費生活協同組合法(生協法)に基づく法人(厚生労働大臣認可)

所在地

- 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-20-6

主な事業内容

- 共済契約の引き受け
- 全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop)の共済事業の一部の受託
- 組合員のための組合事業に関する知識の向上を図る事業

職 域

- 日本郵政株式会社 ●日本郵便株式会社 ●株式会社かんぽ生命保険
- 株式会社ゆうちょ銀行 ●その他定款に定める労働組合・団体等

職員数 ※2023年3月末現在

- 常勤職員数 48名
- パートナー職員数 17名
- 嘱託職員数 3名

2022年度の主な出来事

2022

4月

- ★事業年度スタート
- ★新入組合員への取り組み

6月

- ★「第64回通常総代会」を開催(27日)

7月

- ★前期共済推進期間スタート(~12月)

11月

- ★「第5回シニア・アドバイザー フォローアップ研修」をWEBで実施(1日~12月6日)

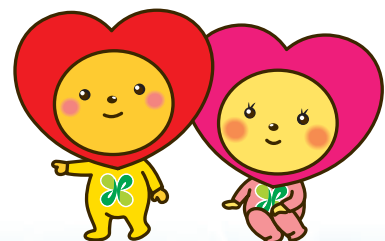
2023

1月

- ★後期共済推進期間スタート(~6月)

3月

- ★定年退職予定者への取り組み

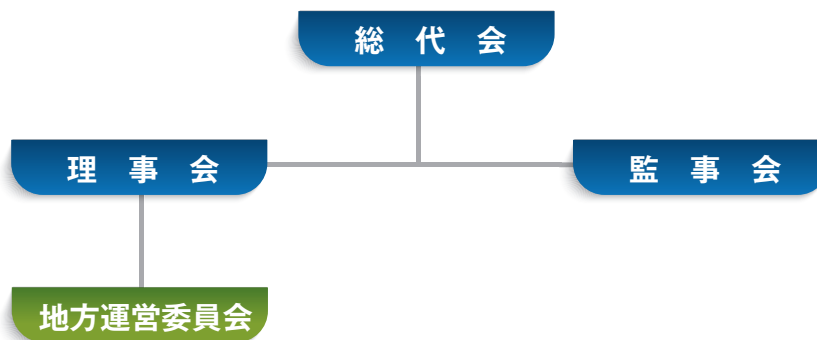


I. 組合の概況および組織に関する事項

1. 業務運営の組織

(2023年3月末現在)

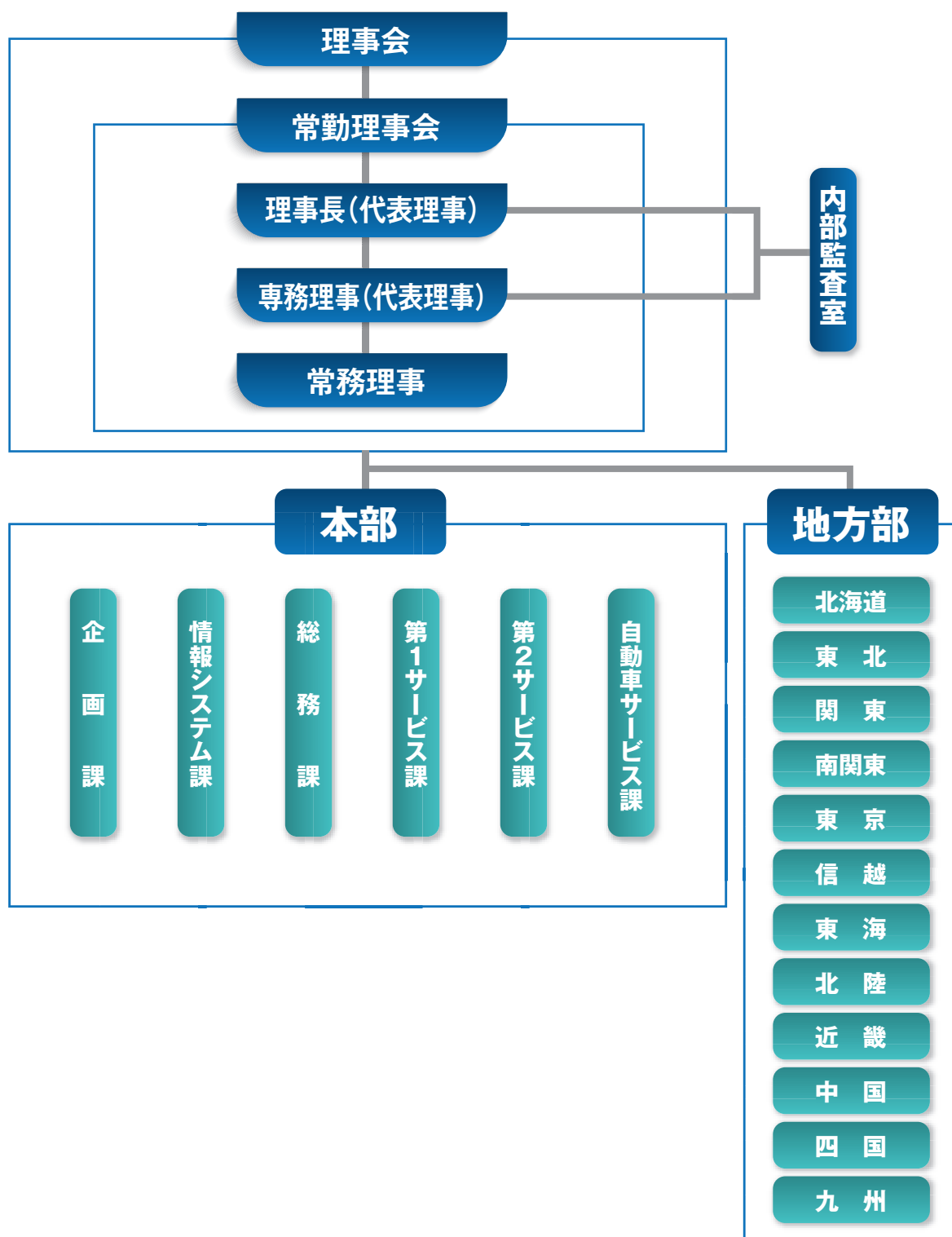
各種機関



各種委員会構成



JP 共済生協組織図



2. 役員の氏名および役職名

(2023年3月末現在)

役職名	役員の氏名	選挙区
理事長（代表理事）	増田 光儀	全国区
副理事長	松本 光二	全国区
専務理事（代表理事）	田中 徳行	全国区
常務理事	寺杣 秀勝	全国区
常務理事	三村 寿宏	全国区
理事	安達 正美	全国区
理事	篠原 和彦	全国区
理事	山田 裕行	全国区
理事	千葉 浩司	全国区
理事	青木 孝久	全国区
理事	青木 研一	全国区
理事	須間 等	地方区
理事	伊藤 洋	地方区
理事	中田 昌一	地方区
理事	関口 聡	地方区
理事	島 辰夫	地方区
理事	塚野秀一郎	地方区
理事	黒崎 寿	地方区
理事	小椋 和夫	地方区
理事	尾崎 正一	地方区
理事	錦織 泰治	地方区
理事	峰行 一夫	地方区
理事	崎本 安徳	地方区
理事	知花 優	地方区
監事長	花見 亮一	全国区
監事	軽木 清勝	全国区
監事	菅谷 孝之	全国区
監事	渡辺 雅実	全国区
監事	松本 昇浩	全国区

Ⅱ. 組合の主要な業務

1. 組合員の生活の共済を図る事業

総合共済



助け合いの原点となる慶弔見舞の共済制度です。

- ◆契約対象 J P 共済生協の組合員
※満66歳以上の方および退職者を除く
- ◆掛 金 月額 **750 円**

◆保障内容

お祝い金		
結 婚		30,000 円
出 生		30,000 円
小学校入学祝		30,000 円
銀 婚		30,000 円
退 職	総合共済加入1年につき	500 円
長期未給付還元金		30,000 円
お見舞金		
死 亡	組合員	500,000 円
	配偶者	200,000 円
	子(生後15日以上満18歳未満)	100,000 円
	子(生後14日以内)	30,000 円
	死産	30,000 円
	親	50,000 円
	兄弟姉妹 (被扶養者となっている満18歳未満)	30,000 円
重度障害	第1級～第4級まで	最高 500,000 円
傷 病	組合員、配偶者、子(満18歳未満)	30,000 円
住宅災害		500,000 円

交通災害共済



交通事故などにより療養した場合、身体障害の状態になった場合、死亡した場合に保障する共済制度です。

- ◆契約対象 J P 共済生協の組合員、組合員の配偶者、組合員と生計を一にする親族
- ◆掛 金 1口あたり年額 **550 円**
- ◆保障内容 (1口あたりの保障額)

療 養	7日以内 (自宅療養は4日以上)	一律 5,000 円
	8日以降	自宅療養1日あたり 500 円 入院1日あたり 700 円
障 害	第1級～第14級	最高 500,000 円
死 亡		500,000 円

風水害等 給付金付 火災共済

<契約引受団体:こくみん共済 coop>



火災等や風水害等の被害により、住宅・家財に損害が生じた場合に保障する共済制度です

◆掛 金（1口あたりの年額掛金）

木造構造	70円
鉄骨・耐火構造	40円
マンション構造（風水害保障なし）	30円(25円)

◆保障内容（1口あたりの最高保障額）

火災等による損害	100,000円
風水害等による損害	30,000円 ※支払限度額 300万円

自然災害共済

<契約引受団体:こくみん共済 coop>



風水害等や地震等の被害により、住宅・家財に損害が生じた場合に保障する共済制度です。火災共済に付帯して契約します。単独契約はできません。

◆掛 金（1口あたりの年額掛金）

	大型タイプ	標準タイプ
木造構造	165円	110円
鉄骨・耐火構造	105円	70円
マンション構造（風水害保障なし）	90円(80円)	60円(55円)

◆保障内容（1口あたりの最高保障額）

	大型タイプ	標準タイプ
風水害等による損害	70,000円	50,000円
地震等による損害	30,000円	20,000円
盗難による損害		100,000円
傷害費用（死亡および身体障害）		10,000円

マイカー共済

<契約引受団体:こくみん共済 coop>



自動車事故等に対して補償する共済制度です。団体割引が適用されます。

◆主な補償内容

- ★相手方への賠償「対人賠償・対物賠償」
- ★自分、家族、同乗者のための「人身傷害補償」
- ★自分の車のための「車両損害補償」

◆各種特約、割引制度など

- ★弁護士費用等補償特約、自転車賠償責任補償特約、マイバイク特約
- ★無事故割引等級制度、運転者年齢条件、子供特約、運転者本人・配偶者限定特約、衝突被害軽減ブレーキ（AEB）割引、新車割引、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、新車割引、複数契約割引、セカンドカー割引、被害者救済費用等補償特約 等

せいめい共済

交通事故・不慮の事故・病気等による死亡・重度の障がいが残ったときの保障です。定期型(5年・10年)と終身型があります。

<契約引受団体:こくみん共済 coop>



◆契約対象

- ① J P 共済生協の組合員とその配偶者
- ② ①と生計を一にする家族 (一定の条件があります)

◆定期型 (定期生命プラン)

- ★加入年齢: 満0歳～満70歳
- ★契約期間: 5年または10年(最高満80歳の契約満了日まで)
- ★保障内容: 100万円～3,000万円まで100万円単位で選べます。
(年齢・職業・身体の状態によっては異なる場合があります)
※満期金(10万円～500万円まで10万円単位で選べます)をつけることができます。

◆終身型 (終身生命プラン)

- ★加入年齢: 満0歳～満70歳(ただし、短期払の場合は満0歳～満65歳)
- ★契約期間: 終身
- ★掛金払込期間: 短期払(70歳まで)/終身払/一時払
- ★保障内容: 200万円～2,000万円まで100万円単位で選べます。

(年齢・職業・身体の状態によっては異なる場合があります)

※災害特約、災害死亡特約を付帯することもできます。 ※余命6カ月と診断されたとき、「リビングニーズ共済金」を請求できます。

団体生命共済

死亡または重度障がいの状態になった場合に保障する共済制度です。

<契約引受団体:こくみん共済 coop>



◆契約対象

- ★契約発効日時点で満60歳までの J P 共済生協の組合員
- ★満60歳までの組合員の配偶者
- ★満24歳までの組合員と同一生計の未婚の子

※配偶者、子の加入は、組合員の加入が条件です。

※組合員は満70歳、組合員の配偶者は満64歳まで継続可能です。

◆掛 金

- ★続柄、年齢、性別により異なります

◆保障内容

- ★死亡または重度障がいの状態になった場合、最高2,500万円まで保障

2. 組合員および組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業

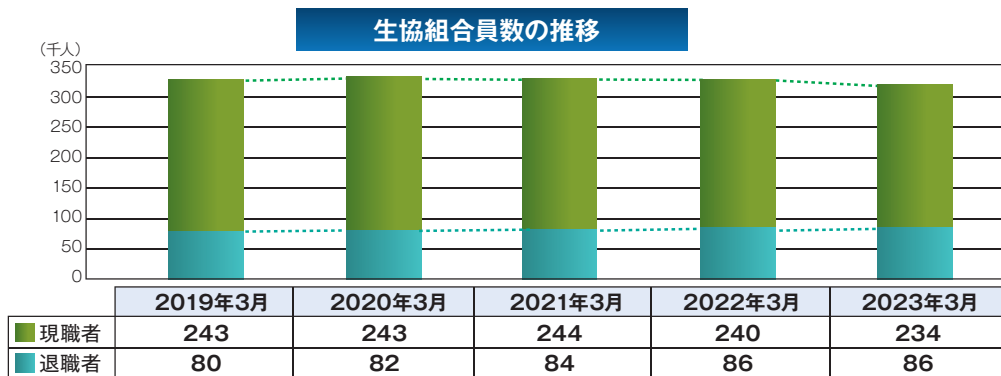
3. 前各項の事業に附帯する事業

Ⅲ. 組合の主要な業務に関する事項

1. 2022年度における事業の概況

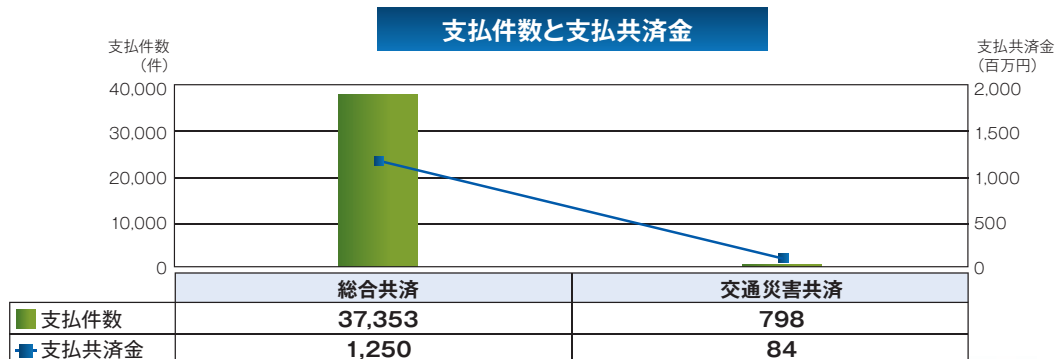
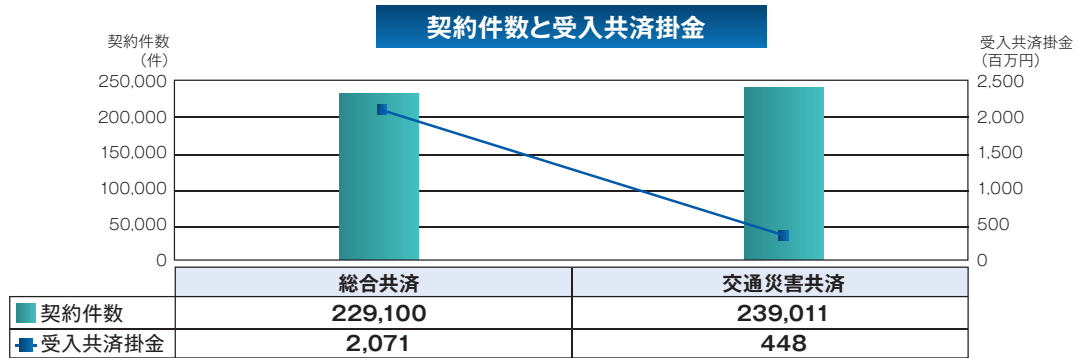
1 組合員の状況

生協組合員数は321,786人で、前年度末(2022年3月末。以下同じ)比較では4,942人の減少となりました。現職者は5,726人の減少、退職者は784人の増加となりました。



2 共済契約の状況

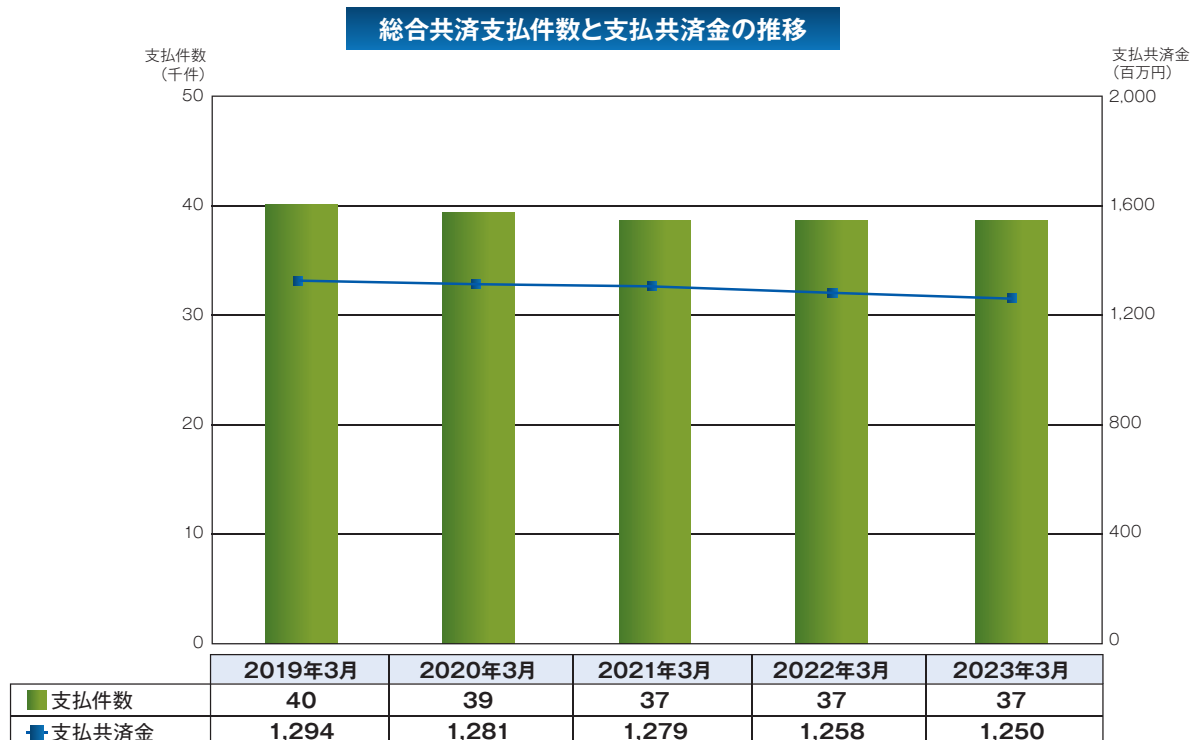
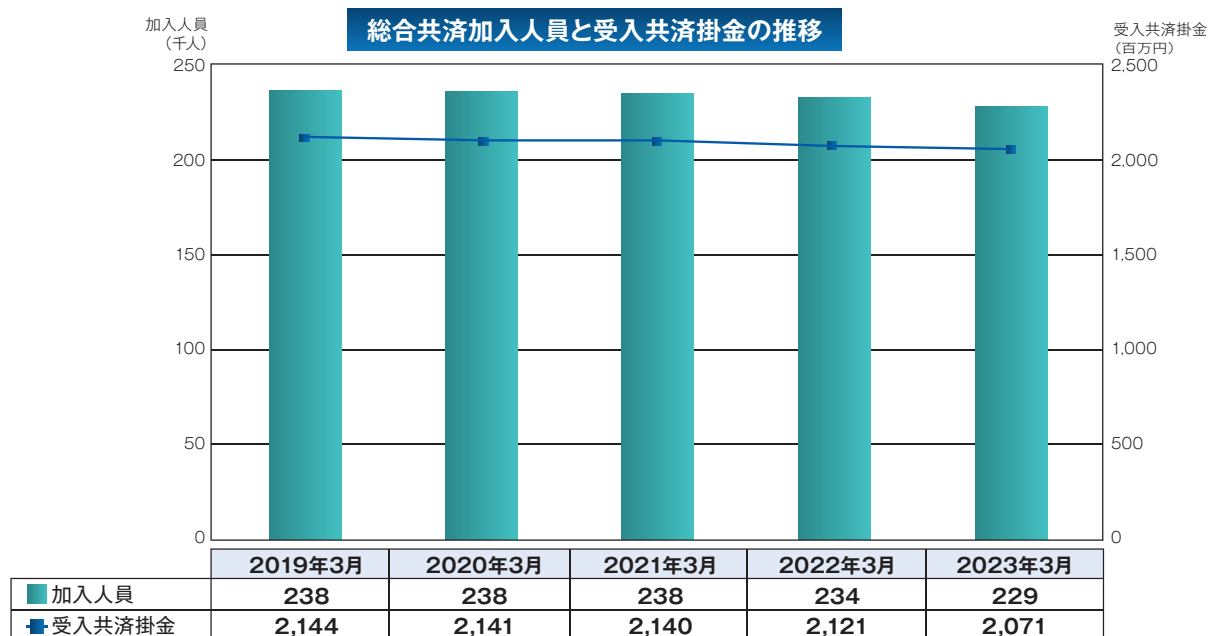
① 全体(元受事業分)の状況



② 総合共済

加入人員は229,100人で、前年度末比較では5,788人の減少となり、受入共済掛金は2,071百万円となり、前年度末比較で50百万円の減少となりました。

支払件数は37,353件(前年度末比較で38件の減少)、支払共済金は1,250百万円(同7百万円の減少)となりました。

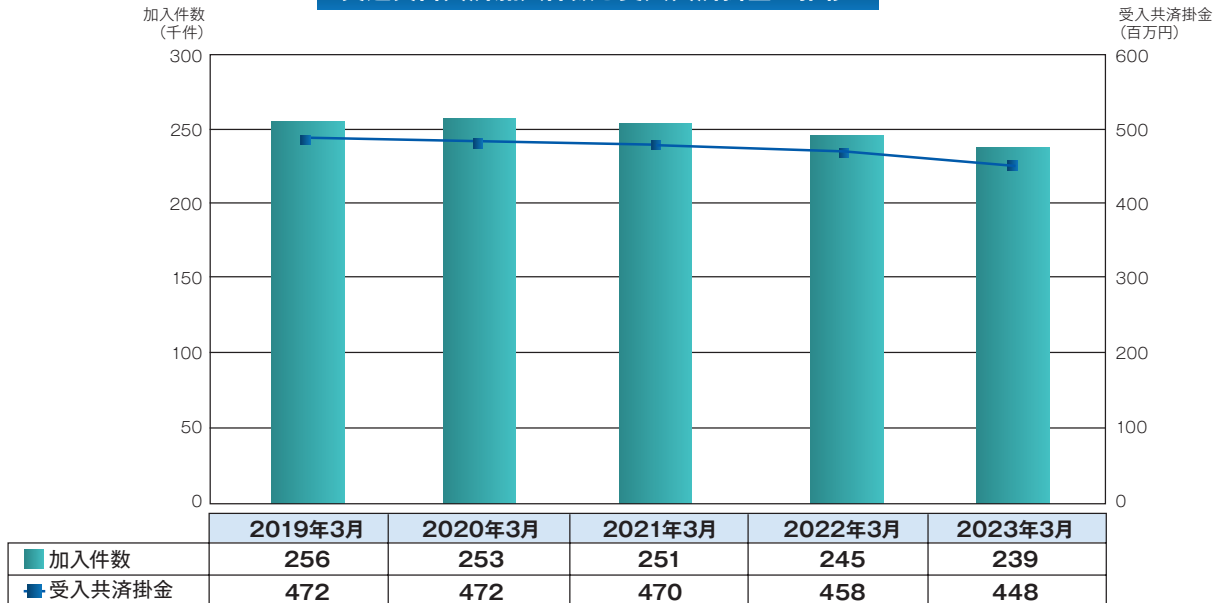


③ 交通災害共済

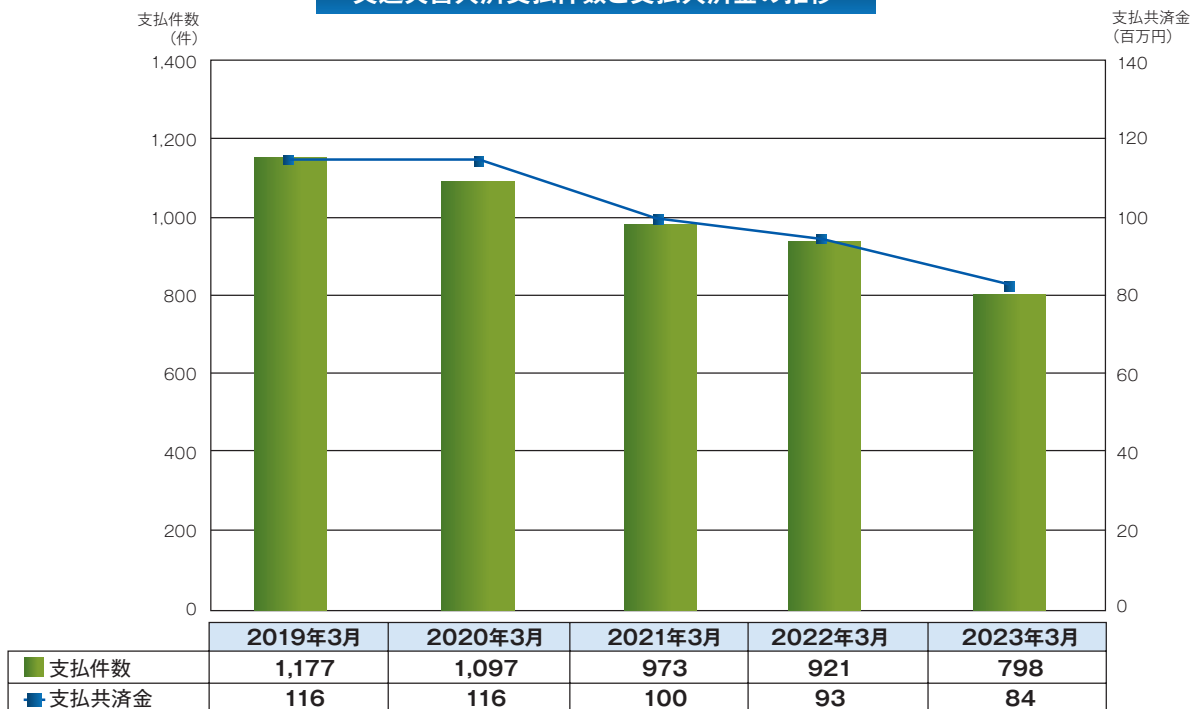
加入件数は239,011件で、前年度末比較では6,435件の減少となり、受入共済掛金は448百万円で、前年度末比較で10百万円の減少となりました。

支払件数は798件(前年度末比較で123件の減少)、支払共済金は84百万円(同9百万円の減少)となりました。

交通災害共済加入件数と受入共済掛金の推移



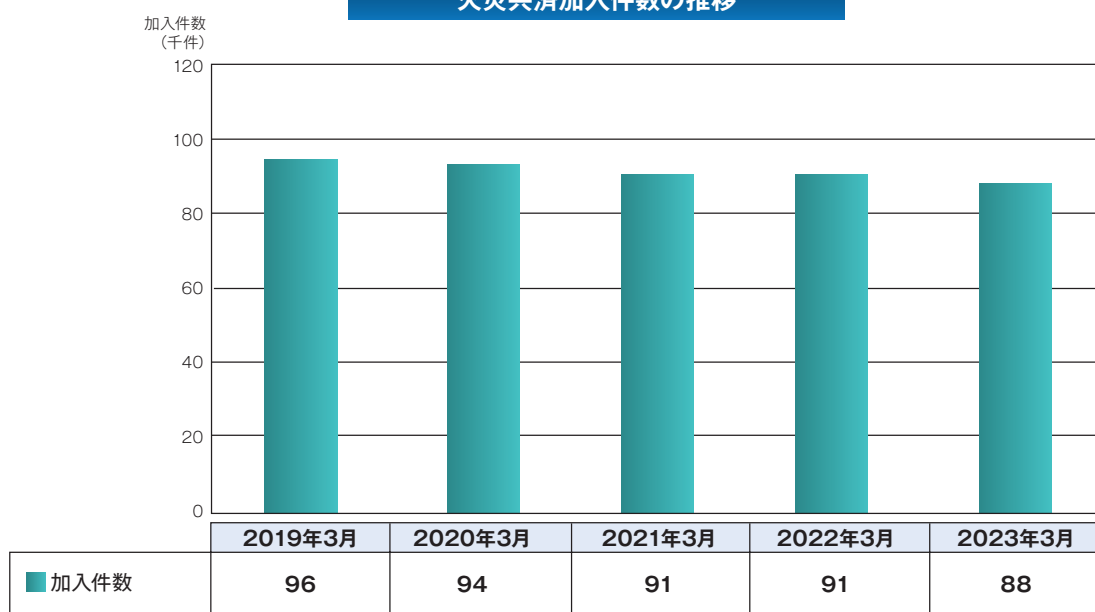
交通災害共済支払件数と支払共済金の推移



④火災共済

加入件数は88,894件で、前年度末比較では2,782件の減少となりました。

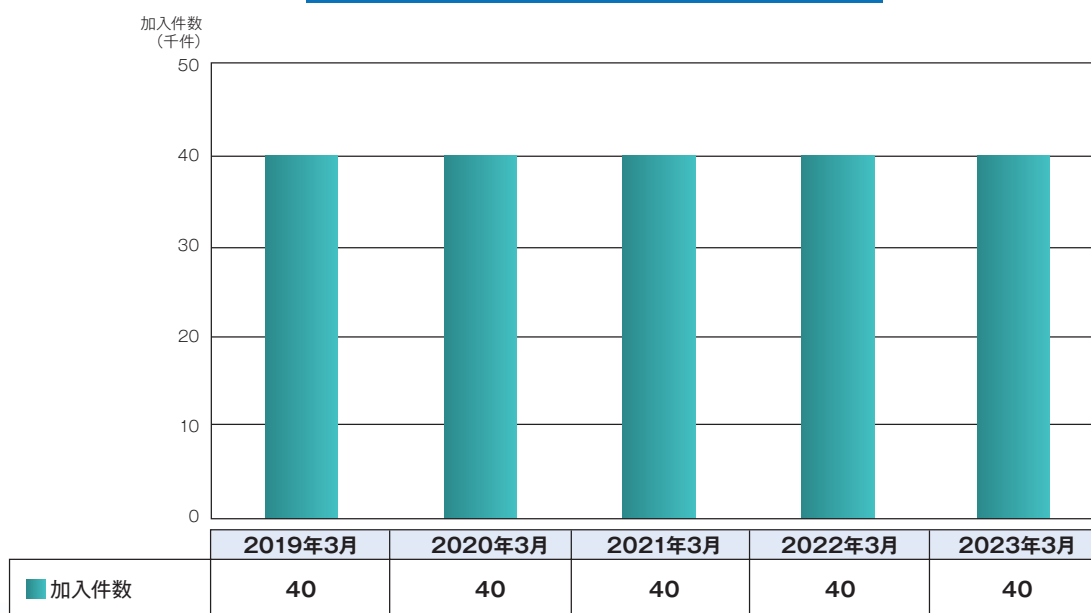
火災共済加入件数の推移



⑤自然災害共済

加入件数は40,156件で、前年度末比較では685件の減少となりました。

自然災害共済加入件数の推移



⑥マイカー共済

㊦基本補償

加入台数は100,265台で、前年度末比較では1,118台の減少となりました。

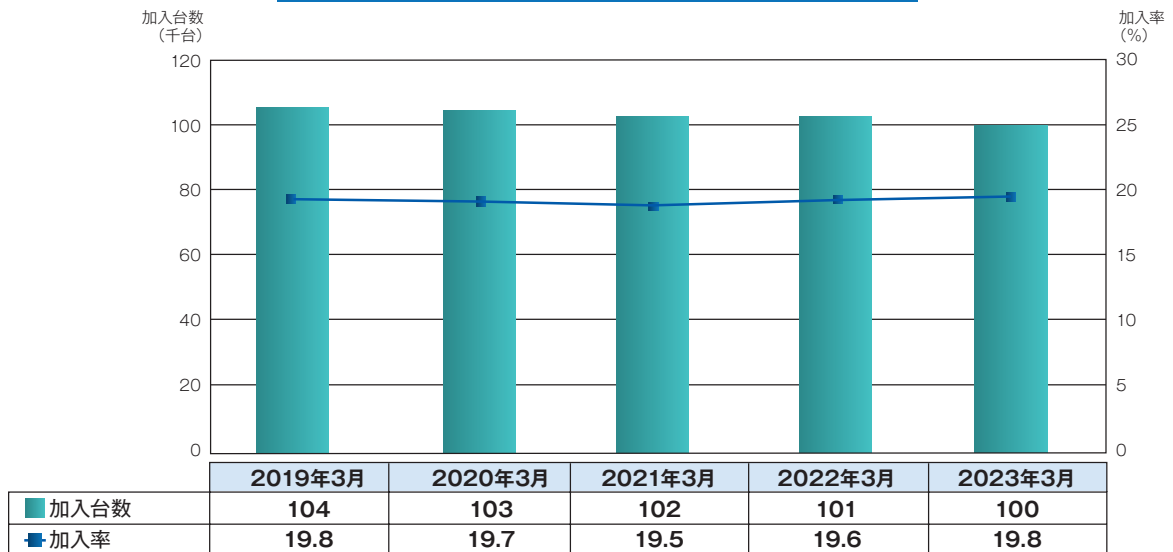
加入率は19.8%となり、前年度末比較で0.2%の増加となりました。

㊧車両補償

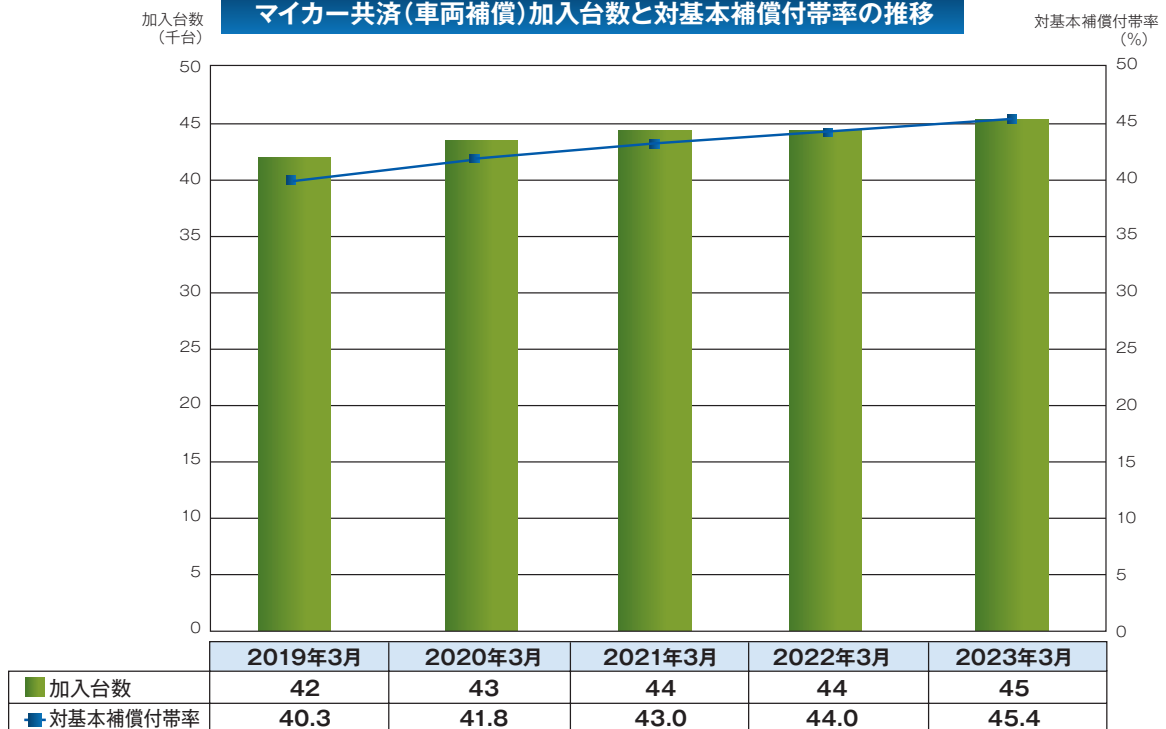
車両補償付帯台数は45,519台で、前年度末比較で926台の増加となりました。

対基本補償付帯率は45.4%となり、前年度末比較で1.4%の増加となりました。

マイカー共済(基本補償)加入台数と加入率の推移



マイカー共済(車両補償)加入台数と対基本補償付帯率の推移



⑦ 生命共済

㊦ せいめい共済

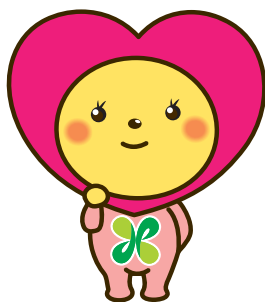
加入件数は3,370件で、加入口数は60,260口となりました。

㊧ 団体生命共済

加入件数は697件で、加入口数は20,270口となりました。

⑧ 年金共済

加入人員は28,855件で、月払加入口数は146,352口、半年払加入口数は19,643口となりました。



IV. 事業の概況

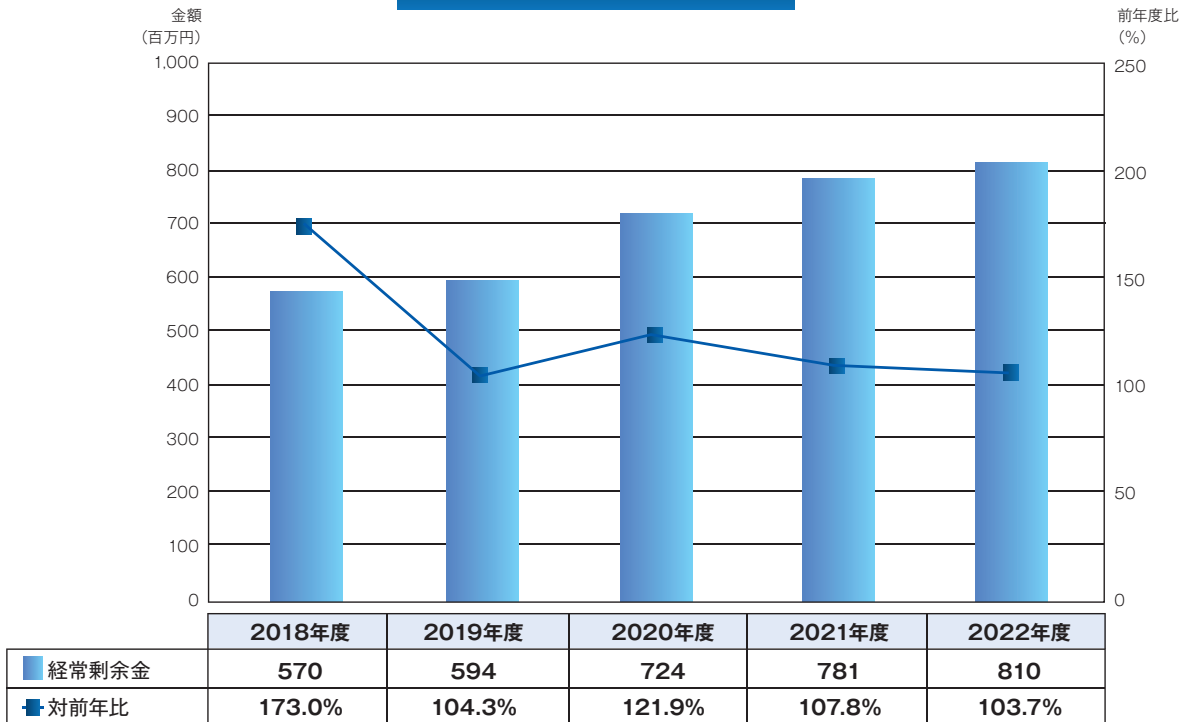
1. 主要な業務状況を示す指標

(1) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

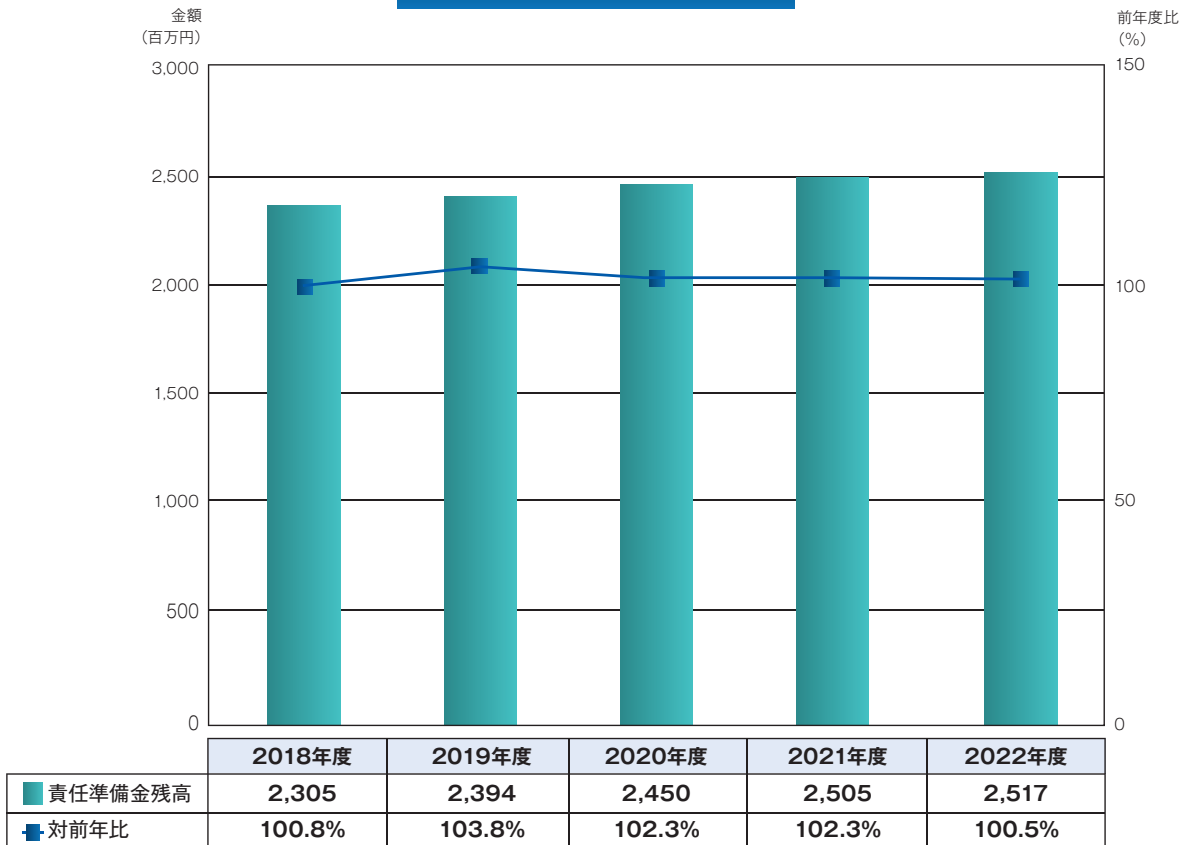
(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	3,635,878	3,699,851	3,688,283	3,607,559	3,562,729
経常剰余金	569,810	594,075	724,195	780,540	809,800
当期剰余金(欠損金)	394,884	403,672	512,201	551,486	574,033
出資金	2,707,668	2,441,704	2,148,495	2,021,100	1,858,870
出資口数(千口)	27,076	24,417	21,484	20,211	18,588
純資産額	16,341,057	16,410,485	16,603,528	16,878,776	17,010,229
総資産額	20,785,533	20,971,883	21,385,032	21,413,829	21,730,261
責任準備金残高	2,305,172	2,393,903	2,449,604	2,505,030	2,516,798
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	10,412,295	10,600,487	11,527,173	11,497,092	11,468,659
支払余力比率(%)	3288.1%	3336.4%	3317.8%	3491.5%	3551.9%
利用分量割戻金	47,000	47,000	56,000	55,000	53,000
交通災害共済	47,000	47,000	56,000	55,000	53,000
職員数(人)	70	61	61	68	68
保有契約高(単位:百万円)	539,955	539,153	537,964	528,136	516,142
受入共済掛金	2,617,231	2,613,594	2,611,160	2,580,235	2,519,558
支払共済金	1,410,899	1,397,343	1,380,112	1,351,594	1,334,273

経常剰余金の推移



責任準備金残高の推移

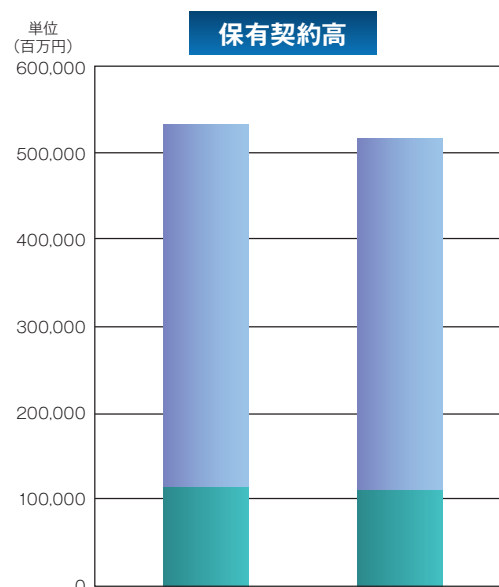
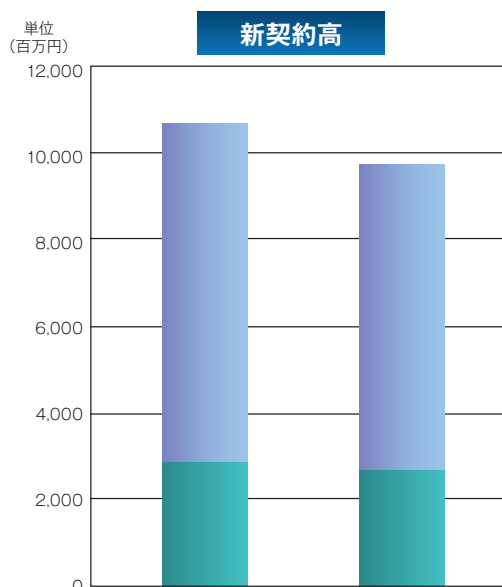


(2) 直近の2事業年度における事業の指標

① 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高

(単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度		
	新契約高	保有契約高	前年比	新契約高	保有契約高	前年比
総合共済	2,935	117,444	98.5%	2,586	114,550	97.5%
交通災害共済	7,940	410,692	98.1%	7,103	401,592	97.8%



	2021年度	2022年度
■ 交通災害共済	7,940	7,103
■ 総合共済	2,935	2,586

	2021年度	2022年度
■ 交通災害共済	410,692	401,592
■ 総合共済	117,444	114,550

②保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有契約高	
		2021 年度	2022 年度
死亡保障	普通死亡	117,444	114,550
	災害死亡	410,692	401,592
	死亡保障合計	528,136	516,142
入院保障		103,576	101,281
障害保障		528,136	516,142

③共済種類別の支払共済金

(単位：百万円)

共済の種類	2021 年度	2022 年度
総合共済	1,258	1,250
交通災害共済	93	84

④新契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2021 年度	2022 年度
総合共済	500	500
交通災害共済	1,903	1,977

⑤保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2021 年度	2022 年度
総合共済	500	500
交通災害共済	1,673	1,682

⑥再共済・再保険会社数および支払再共済料・再保険料の上位を占める5社の割合

項 目	2021 年度	2022 年度
再共済・再保険会社数	1 社	1 社
支払再共済料・再保険料の 上位を占める 5 社の割合	100%	100%

⑦支払再保険料の格付部分別構成割合

項 目	2021 年度	2022 年度
A以上	—	—
BBB以上	—	—
その他（格付なし、不明含む）	100%	100%

⑧未収再共済金・再保険金

（単位：千円）

区 分	2021 年度	2022 年度
未収再共済金	158	340

⑨支払余力比率の明細

(単位：百万円)

項 目	2021 年度	2022 年度	増減幅
支払余力総額 (A)	16,427	16,658	231
①出資金等	12,173	12,242	69
②価格変動準備金	136	151	15
③異常危険準備金	1,761	1,819	58
④一般貸倒引当金	—	—	—
⑤その他有価証券の評価差額	—	—	—
⑥土地の含み損益	—	—	—
⑦契約者割戻準備金未割当部分	—	—	—
⑧繰延税金資産の不算入額	—	—	—
⑨税効果相当額	2,357	2,447	90
⑩共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等 (不算入額控除後)	—	—	—
リスク総額 (B)	941	938	-3
R1 一般共済リスク相当額	546	549	3
R2 巨大災害リスク相当額	282	273	-9
R3 予定利率リスク相当額	—	—	—
R4 資産運用リスク相当額	325	333	8
R5 経営管理リスク相当額	23	23	0
支払余力比率 = $\frac{(A)}{(B) \times 1/2} \times 100$	3491.5%	3551.9%	60.4pt

(注1) 上記は、消費生活共同組合法施行規則第166条の2、第166条の3及び消費生活共同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に基づいて算出しています。

(注2) JP共済生協は、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施していることから、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

2. 経理に関する指標

(1) 引当金および価格変動準備金の明細

(単位：千円)

区 分	2021年度末残高	当期増加額	当期減少額	2022年度末残高
退職給付引当金	150,329	20,746	—	171,075
役員退職給与引当金	26,796	9,398	20	36,174
賞与引当金	20,358	21,559	20,358	21,559
引当金合計	197,484	51,705	20,378	228,810
価格変動準備金	135,588	15,409	—	150,997

(2) 出資金および任意積立金等明細

(単位：千円)

区 分	2020年度末残高	当期増加額	当期減少額	2021年度末残高	
2021年度	組合員出資金	2,148,495	59,395	186,790	2,021,100
	法定準備金	4,066,579	—	—	4,066,579
	任意積立金	9,692,141	500,000	11,718	10,180,423
	災害対策積立金	2,386,672	200,000	—	2,586,672
	システム開発積立金	2,531,912	100,000	3,110	2,628,801
	社会貢献活動基金	124,000	—	—	124,000
	制度改定準備金	950,000	—	—	950,000
	業務推進準備金	816,960	—	8,607	808,353
	経営諸リスク積立金	2,882,595	200,000	—	3,082,595
	合 計	15,907,216	559,395	198,508	16,268,102

区 分	2021年度末残高	当期増加額	当期減少額	2022年度末残高	
2022年度	組合員出資金	2,021,100	60,351	222,581	1,858,870
	法定準備金	4,066,579	—	—	4,066,579
	任意積立金	10,180,423	500,000	12,394	10,668,028
	災害対策積立金	2,586,672	100,000	—	2,686,672
	システム開発積立金	2,628,801	300,000	3,710	2,925,091
	社会貢献活動基金	124,000	—	—	124,000
	制度改定準備金	950,000	—	—	950,000
	業務推進準備金	808,353	—	8,684	799,669
	経営諸リスク積立金	3,082,595	100,000	—	3,182,595
	合 計	16,268,102	560,351	234,975	16,593,478

(3) 事業管理費の明細

(単位：千円、%)

区 分	2021年度	2021年度		2022年度	2022年度	
		構成比	前年比		構成比	前年比
人件費	542,654	39.4%	107.8%	549,995	40.4%	101.4%
物件費	719,707	52.2%	87.5%	708,180	52.1%	98.4%
事務手数料	115,881	8.4%	90.4%	101,976	7.5%	88.0%
合 計	1,378,243	100.0%	94.8%	1,360,152	100.0%	98.7%

3. 資産運用に関する指標

(1) 運用資産の構成および増減

(単位：千円、%)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	期末残高	増減額	構成比	期末残高	増減額	構成比
現・預金	6,750,410	86,612	36.6%	6,946,388	195,978	37.3%
金銭債権	200,000	—	1.1%	200,000	—	1.1%
有価証券	11,497,092	-30,081	62.3%	11,468,659	-28,433	61.6%
公社債	9,897,092	69,849	53.7%	9,868,659	-28,433	53.0%
外国証券	1,600,000	-99,930	8.7%	1,600,000	—	8.6%
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—	—	—
合 計	18,447,502	56,530	100.0%	18,615,048	167,546	100.0%

(2) 運用資産の平均残高、運用収益および利回り

(単位：千円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現・預金	6,934,390	0.000%	6,844,477	0.000%
金銭債権	200,000	0.005%	200,000	0.002%
有価証券	11,326,616	0.698%	11,563,342	0.708%
公社債	9,726,616	0.638%	9,963,342	0.652%
外国証券	1,600,000	1.064%	1,600,000	1.060%
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
合 計	18,461,007	0.428%	18,607,820	0.440%

(3) 資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2021年度末	2022年度末
利息・配当金等収益	79,076	81,913
有価証券売却益	—	124
有価証券償還益	7	10
合 計	79,083	82,048

(4) 利息および配当金等収益明細

(単位：千円)

区 分	2021年度末	2022年度末
預金利息	1	—
金銭債権利息配当金	9	4
有価証券利息配当金	79,064	81,909
公社債	62,037	64,944
外国証券	17,027	16,965
その他の証券	—	—
貸付金利息	—	—
合 計	79,076	81,913

(5) 有価証券の種類別残高

(単位：千円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	9,897,092	86.1%	9,868,659	86.0%
国債	4,862,605	42.3%	4,870,125	42.5%
地方債	—	—	99,260	0.9%
社債	4,343,406	37.8%	4,238,273	37.0%
政府関係機関債	691,080	6.0%	661,000	5.8%
外国証券	1,600,000	13.9%	1,600,000	14.0%
その他の証券	—	—	—	—
合 計	11,497,092	100.0%	11,468,659	100.0%

(6) 有価証券残存期間別内訳

(単位：千円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
	2021年度末	公社債	500,019	1,601,152	604,490	303,720	1,408,810	5,478,900
国債		199,986	499,779	—	—	—	4,162,840	4,862,605
地方債		—	—	—	—	—	—	—
社債		300,033	1,001,372	604,490	303,720	1,408,810	724,980	3,343,400
政府関係機関債		—	100,000	—	—	—	591,080	691,080
外国証券		—	300,000	300,000	—	—	1,000,000	1,600,000
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—
合 計		500,019	1,901,152	904,490	303,720	1,408,810	6,478,900	11,497,092
2022年度末	公社債	499,905	1,399,463	597,850	690,160	1,069,550	5,611,730	9,868,659
	国債	299,905	200,000	—	—	—	4,370,220	4,870,125
	地方債	—	—	—	—	99,260	—	99,260
	社債	100,000	1,199,463	597,850	690,160	970,290	680,510	4,238,273
	政府関係機関債	100,000	—	—	—	—	561,000	661,000
	外国証券	—	600,000	—	—	—	1,000,000	1,600,000
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	499,905	1,999,463	597,850	690,160	1,069,550	6,611,730	11,468,659

(7) 貸付金明細

(単位：千円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
契約者貸付	—	—	—	—
その他の貸付	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(8) 海外投資残高

(単位：千円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
円貨建資産	1,600,000	100.0%	1,600,000	100.0%
公社債	1,600,000	100.0%	1,600,000	100.0%
その他	—	—	—	—
合 計	1,600,000	100.0%	1,600,000	100.0%

(9) 海外投資地域別構成および運用利回り

(単位：千円、%)

区 分	公 社 債				
	金 額	構成比	受取利息	運用利回り	
2021年度	米国	500,000	31.3%	6,155	1.23%
	ヨーロッパ	1,100,000	68.8%	11,515	1.05%
	アジア	—	—	—	—
	合 計	1,600,000	100.0%	17,670	1.10%
2022年度	米国	500,000	31.3%	5,450	1.09%
	ヨーロッパ	1,100,000	68.8%	11,515	1.05%
	アジア	—	—	—	—
	合 計	1,600,000	100.0%	16,965	1.06%

(10) 運用資産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		帳簿価額	時 価	差 額
2021年度末	現金及び預金	6,750,410	6,750,410	—
	金銭債権	200,000	200,000	—
	有価証券	11,497,092	11,492,662	-4,430
	満期保有目的の債券	3,299,722	3,295,292	-4,430
	其他有価証券	8,197,370	8,197,370	—
2022年度末	現金及び預金	6,946,388	6,946,388	—
	金銭債権	200,000	200,000	—
	有価証券	11,468,659	11,337,762	-130,897
	満期保有目的の債券	2,899,889	2,768,992	-130,897
	其他有価証券	8,568,770	8,568,770	—

(単位：千円)

	種 類	帳簿価額	時 価	差 額	
2021年度末	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,897,092	9,916,900	19,808
		外国証券	600,000	610,812	10,812
		その他の証券	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
		外国証券	1,000,000	964,950	-35,050
		その他の証券	—	—	—
合 計		11,497,092	11,492,662	-4,430	
2022年度末	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,868,659	9,878,060	9,400
		外国証券	300,000	303,141	3,141
		その他の証券	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
		外国証券	1,300,000	1,156,561	-143,439
		その他の証券	—	—	—
合 計		11,468,659	11,337,762	-130,897	

(11) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
2021年度末	現金及び預金	6,750,410	—	—	—	—	6,750,410	
	金銭債権	200,000	—	—	—	—	200,000	
	有価証券	500,019	1,901,152	904,490	303,720	1,408,810	6,478,900	11,497,092
	満期保有目的の債券	399,969	1,599,752	300,000	—	—	1,000,000	3,299,722
	其他有価証券	100,050	301,400	604,490	303,720	1,408,810	5,478,900	8,197,370
	合 計	7,450,429	1,901,152	904,490	303,720	1,408,810	6,478,900	18,447,502
2022年度末	現金及び預金	6,946,388	—	—	—	—	6,946,388	
	金銭債権	200,000	—	—	—	—	200,000	
	有価証券	499,905	1,999,463	597,850	690,160	1,069,550	6,611,730	11,468,659
	満期保有目的の債券	499,905	1,399,983	—	—	—	1,000,000	2,899,889
	其他有価証券	—	599,480	597,850	690,160	1,069,550	5,611,730	8,568,770
	合 計	7,646,293	1,999,463	597,850	690,160	1,069,550	6,611,730	18,615,048

(12) リスク管理債権の状況

2021年度及び2022年度において「破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権・貸付条件緩和債権」に該当するものはありません。

(13) 債権者区分による債権の状況

(単位：千円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—
計	—	—	—	—
正常債権	17,026	100.0%	17,696	100.0%
合 計	17,026	100.0%	17,696	100.0%

- (注) ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破産者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（①および②に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（①および②に掲げる債権ならびに3か月以上遅延貸付金を除く。）です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



4. その他の指標

(1) 業務用固定資産明細表

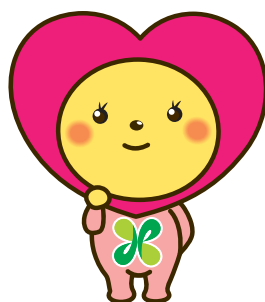
(単位：千円)

区分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	11,987	584	—	3,517	9,054	148,720	157,775
建物附属設備	5,325	—	—	819	4,506	12,172	16,678
器具備品	6,661	584	—	2,697	4,548	136,548	141,096
無形固定資産	26,867	4,000	74	9,879	20,913	—	—
電話加入権	74	—	74	—	—	—	—
システム関連	21,485	4,000	—	8,273	17,212	—	—
ソフトウェア	5,306	—	—	1,606	3,700	—	—
合計	38,854	4,584	74	13,396	29,967	148,720	157,775

(2) 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
関係団体出資金				
こくみん共済 coop	1,881,560	—	—	1,881,560
日本再共済連	206,760	—	—	206,760
労働金庫	32,701	—	—	32,701
合計	2,121,021	—	—	2,121,021



5. 決算関係資料

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	2020年度期末	2021年度期末	2022年度期末		
				増減額	前年度比
(資産の部)					
現金及び預金	6,663,798	6,750,410	6,946,388	195,978	102.9%
現金	1,267	936	710	-226	75.9%
預貯金	6,662,531	6,749,474	6,945,678	196,204	102.9%
金銭債権	200,000	200,000	200,000	—	100.0%
有価証券	11,527,173	11,497,092	11,468,659	-28,433	99.8%
国債	4,456,531	4,862,605	4,870,125	7,520	100.2%
地方債	—	—	99,260	99,260	—
社債	4,462,932	4,343,406	4,238,273	-105,133	97.6%
政府関係機関債	907,780	691,080	661,000	-30,080	95.6%
外国証券	1,699,930	1,600,000	1,600,000	—	100.0%
貸付金	—	—	—	—	—
その他の貸付金	—	—	—	—	—
再共済勘定	442	158	340	182	215.2%
業務受託勘定	60,367	61,888	63,637	1,749	102.8%
その他共済資産	1,775	1,663	1,729	66	104.0%
前払費用	7,223	6,633	6,761	128	101.9%
未収収益	17,720	17,026	17,696	670	103.9%
その他資産	79,244	31,413	76,116	44,703	242.3%
未収金	15,066	15,763	19,680	3,917	124.8%
差入保証金	2,954	3,031	2,926	-105	96.5%
仮払金	4	—	11,066	11,066	—
その他の資産	61,219	12,618	42,443	29,825	336.4%
業務用固定資産	60,031	38,854	29,967	-8,887	77.1%
減価償却資産	20,350	11,987	9,054	-2,933	75.5%
無形固定資産	39,681	26,867	20,913	-5,954	77.8%
関係団体等出資金	2,121,021	2,121,021	2,121,021	—	100.0%
関係団体出資金	2,121,021	2,121,021	2,121,021	—	100.0%
繰延税金資産	646,232	687,665	797,943	110,278	116.0%
資産の部 合計	21,385,032	21,413,829	21,730,261	316,432	101.5%

(単位：千円、%)

科 目	2020年度期末	2021年度期末	2022年度期末		
				増減額	前年度比
(負債の部)					
共済契約準備金	2,818,568	2,847,778	2,864,109	16,331	100.6%
支払備金	368,963	342,747	347,311	4,564	101.3%
責任準備金	2,449,604	2,505,030	2,516,798	11,768	100.5%
再共済勘定	—	—	—	—	—
業務受託勘定	250,252	224,840	219,400	-5,440	97.6%
その他共済負債	781,310	754,263	760,247	5,984	100.8%
未払費用	121,668	22,552	94,870	72,318	420.7%
その他負債	516,824	352,545	401,596	49,051	113.9%
未払金	289,682	121,320	149,233	27,913	123.0%
未払法人税等	212,766	215,990	239,906	23,916	111.1%
預り金	14,375	15,234	12,456	-2,778	81.8%
引当金	172,753	197,484	228,810	31,326	115.9%
賞与引当金	19,568	20,358	21,559	1,201	105.9%
退職給付引当金	121,091	150,329	171,075	20,746	113.8%
役員退職給与引当金	32,093	26,796	36,174	9,378	135.0%
価格変動準備金	120,126	135,588	150,997	15,409	111.4%
負債合計	4,781,504	4,535,052	4,720,032	184,980	104.1%
(純資産の部)					
組合員資本	16,515,888	16,883,979	17,240,783	356,804	102.1%
組合員出資金	2,148,495	2,021,100	1,858,870	-162,230	92.0%
剰余金	14,367,392	14,862,879	15,381,912	519,033	103.5%
法定準備金	4,066,579	4,066,579	4,066,579	—	100.0%
任意積立金	9,692,141	10,180,423	10,668,028	487,605	104.8%
災害対策積立金	2,386,672	2,586,672	2,686,672	100,000	103.9%
システム開発積立金	2,531,912	2,628,801	2,925,091	296,290	111.3%
社会貢献活動基金	124,000	124,000	124,000	—	100.0%
制度改定準備金	950,000	950,000	950,000	—	100.0%
業務推進準備金	816,960	808,353	799,669	-8,684	98.9%
経営諸リスク積立金	2,882,595	3,082,595	3,182,595	100,000	103.2%
当期末処分剰余金	608,672	615,877	647,304	31,427	105.1%
(うち当期剰余金)	512,201	551,486	574,033	22,547	104.1%
評価・換算差額等	87,639	-5,203	-230,554	-225,351	4431.2%
その他有価証券評価差額金	87,639	-5,203	-230,554	-225,351	4431.2%
純資産合計	16,603,528	16,878,776	17,010,229	131,453	100.8%
負債・純資産の部 合計	21,385,032	21,413,829	21,730,261	316,432	101.5%

(2) 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目		2020年度期末	2021年度期末	2022年度期末	増減額	前年度比
経 常 損 益	経常収益	3,688,283	3,607,559	3,562,729	-44,830	98.8%
	共済掛金等収入	3,507,662	3,308,491	3,272,448	-36,043	98.9%
	受入共済掛金	2,611,160	2,580,235	2,519,558	-60,677	97.6%
	受入共済金	30,717	30,111	30,773	662	102.2%
	受入受託手数料	865,784	698,144	722,117	23,973	103.4%
	共済契約準備金戻入額	—	26,216	—	-26,216	0.0%
	支払備金戻入額	—	26,216	—	-26,216	0.0%
	資産運用収益	78,940	79,083	82,048	2,965	103.7%
	利息及び配当金等収益	78,940	79,076	81,913	2,837	103.6%
	有価証券売却益	—	—	124	124	—
	有価証券償還益	—	7	10	3	142.9%
	その他経常収益	101,680	193,768	208,232	14,464	107.5%
	受取出資配当金	1,516	1,372	1,309	-63	95.4%
	その他の経常収益	100,163	192,395	206,923	14,528	107.6%
	経常費用	2,964,087	2,827,019	2,752,929	-74,090	97.4%
	共済金等支払額	1,421,866	1,393,349	1,376,444	-16,905	98.8%
	支払共済金	1,380,112	1,351,594	1,334,273	-17,321	98.7%
	支払共済掛金	33,637	33,713	33,515	-198	99.4%
	支払返戻金	8,116	8,041	8,655	614	107.6%
共済契約準備金繰入額	88,104	55,426	16,331	-39,095	29.5%	
支払備金繰入額	32,402	—	4,564	4,564	—	
責任準備金繰入額	55,701	55,426	11,767	-43,659	21.2%	
事業経費	1,454,116	1,378,243	1,360,152	-18,091	98.7%	
人件費	503,293	542,654	549,995	7,341	101.4%	
物件費	822,642	719,707	708,180	-11,527	98.4%	
共済事務手数料等	128,180	115,881	101,976	-13,905	88.0%	
経常剰余金	724,195	780,540	809,800	29,260	103.7%	
特別損失	15,978	15,540	15,980	440	102.8%	
固定資産処分損	392	50	74	24	148.0%	
価格変動準備金繰入	15,562	15,462	15,409	-53	99.7%	
その他の特別損失	24	28	496	468	1771.4%	
税引前当期剰余金	708,216	764,999	793,820	28,821	103.8%	
法人税等	215,793	218,984	242,775	23,791	110.9%	
法人税等調整額	-19,778	5,471	-22,988	-28,459	-420.2%	
当期剰余金	512,201	551,486	574,033	22,547	104.1%	
当期首繰越剰余金	64,481	52,672	60,877	8,205	115.6%	
任意積立金取崩額	31,989	11,718	12,394	676	105.8%	
当期末処分剰余金	608,672	615,877	647,304	31,427	105.1%	

(3) 決算関係書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

保有する有価証券を保有目的別に区分のうえ、次のとおり行っています。

- (1) 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券は、償却原価（定額法）により評価しています。
- (2) 「その他有価証券」として区分した有価証券のうち市場価格のない株式以外のものは、期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しています。

なお、「その他有価証券」の評価差額の計上方法は、全部純資産直入法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備の減価償却は、定額法により行っています。

- (2) 無形固定資産（ソフトウェアを含む）の減価償却は、定額法により行っています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金は、職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準の簡便法を適用し、退職給付債務から直近の年金資産見込額（中退共）を控除した額を計上しています。
- (3) 役員退職給与引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程及び内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 価格変動準備金の計上基準

価格変動準備金は、「消費生活協同組合法」第50条の9の規定に基づく準備金であり、保有する資産の価格変動などにより発生しうる損失に備えるため所要額を算出し計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜経理方式を採用しています。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。）等を2021年度の期首から適用し、消費税等の会計処理につきましては、従来税込方式によっておりましたが税抜方式に変更しております。

7. 決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額

業務用固定資産から直接控除した減価償却累計額は148,720千円です。

2. 役員に対する金銭債権又は金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務はありません。

3. 共済契約を再共済又は再保険に付した部分に相当する金額

- (1) 「消費生活協同組合法施行規則」第 180 条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の金額は 573 千円です。
- (2) 「消費生活協同組合法施行規則」第 184 条において準用する、第 180 条に規定する再共済又は再保険に付した部分に相当する支払備金額は 8,126 千円です。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記事項

1. 共済契約準備金の表示方法

共済契約準備金の戻入額及び繰入額については、戻入額及び繰入額を相殺し、その差額を戻入額又は繰入額として表示しています。

2. 特別損益

特別損失は、固定資産処分損 74千円、過年度共済金 496千円、価格変動準備金繰入額 15,409 千円を計上しています。

3. 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は 783,251 千円です。
- (2) 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、共済契約準備金 587,904 千円、退職給付引当金 47,764 千円、価格変動準備金 42,158 千円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期における法定実効税率は 27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、利用分量割戻金△1.92%、交際費 0.24% です。

Ⅴ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は共済事業を実施しており、共済掛金として収受した金銭の運用を行っております。

運用にあたっては、将来の共済金などの確実な支払いに備え、公社債を中心に安全性、流動性を優先したうえで安定的な確保を目指しています。また、許容されるリスクの範囲内で外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上を目指しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産のうち有価証券は、主として公社債、及び円貨建外国証券です。また、金融派生商品は、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金

額を限度としています。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

これらに係るリスクには、市場リスク（金利の変動リスク、価格変動リスク等）、及び信用リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当組合では、資産運用リスク管理方針を定めるとともに、資産運用リスク管理規程を定め、リスク量の把握などのリスク管理を行っています。また、資産運用委員会により相互牽制機能を働かせるとともに、定期的に理事会等に報告しています。

市場リスクについては、経営方針、経営体力の特性等を踏まえたうえでポートフォリオ全体として管理し保有資産の状況を把握するとともに、資産配分を見直すなど定期的な評価損益、リスク量の把握、確認を行っています。

信用リスクについては、外部格付等を利用し、発行体ごとにリスクの状況を管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提状況等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	6,946,388	6,946,388	—
金銭債権	200,000	200,000	—
有価証券	11,468,659	11,337,762	-130,897
満期保有目的の債券	2,899,889	2,768,992	-130,897
その他有価証券	8,568,770	8,568,770	—

(1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

現金及び預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

②金銭債権

金銭債権は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

③有価証券

これらの時価のうち債券は、日本証券業協会の公表する価格及び取引金融機関から提示された期末日の価格によっています。

(2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びその差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,299,889	1,309,290	9,400
	外国証券	300,000	303,141	3,141
	小 計	1,599,889	1,612,431	12,541
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	1,300,000	1,156,561	-143,439
	小 計	1,300,000	1,156,561	-143,439
合 計		2,899,889	2,768,992	-130,897

②その他有価証券の債券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びその差額は次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	公社債	300,000	301,130	1,130
	外国証券	—	—	—
	小 計	300,000	301,130	1,130
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	公社債	8,588,628	8,267,640	-320,988
	外国証券	—	—	—
	小 計	8,588,628	8,267,640	-320,988
合 計		8,888,628	8,568,770	-319,858

③当期における有価証券の売却はありません。

有価証券売却益の内訳は公社債 124 千円です。

④当会計年度中において、保有目的区分を変更した有価証券はありません。

(3) 満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超
現金及び預金	6,946,388	—	—	—	—	—
金銭債権	200,000	—	—	—	—	—
有価証券	499,905	1,999,463	597,850	690,160	1,069,550	6,611,730
満期保有目的の債券	499,905	1,399,983	—	—	—	1,000,000
その他有価証券	—	599,480	597,850	690,160	1,069,550	5,611,730
合 計	7,646,293	1,999,463	597,850	690,160	1,069,550	6,611,730

VI. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

VII. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度
当期末処分剰余金	608,672	615,877	647,304
剰余金処分額	556,000	555,000	553,000
利用分量割戻金	56,000	55,000	53,000
任意積立金	500,000	500,000	500,000
災害対策積立金	200,000	100,000	—
システム開発準備金	100,000	300,000	400,000
社会貢献活動基金	—	—	—
業務推進積立金	—	—	—
経営諸リスク積立金	200,000	100,000	100,000
次期繰越剰余金	52,672	60,877	94,304

(注) 次期繰越剰余金に含まれている、生協法第51条の4の教育事業等繰越金は、2020年度25,610千円、2021年度27,574千円、2022年度28,701千円です。



V. 組合の業務の運営に関する事項

1. リスク管理の体制

J P 共済生協は、経営に関する各種リスクの管理責任部門ならびにコンプライアンスの統括部門を設置し、各部門が連携を図りながら様々なリスクの管理を行っています。また、それらを総合的に管理・統括する部門として「経営管理委員会」を設け、各部門の監査・検査・指導を行うとともに、一元的なリスク管理を行っています。

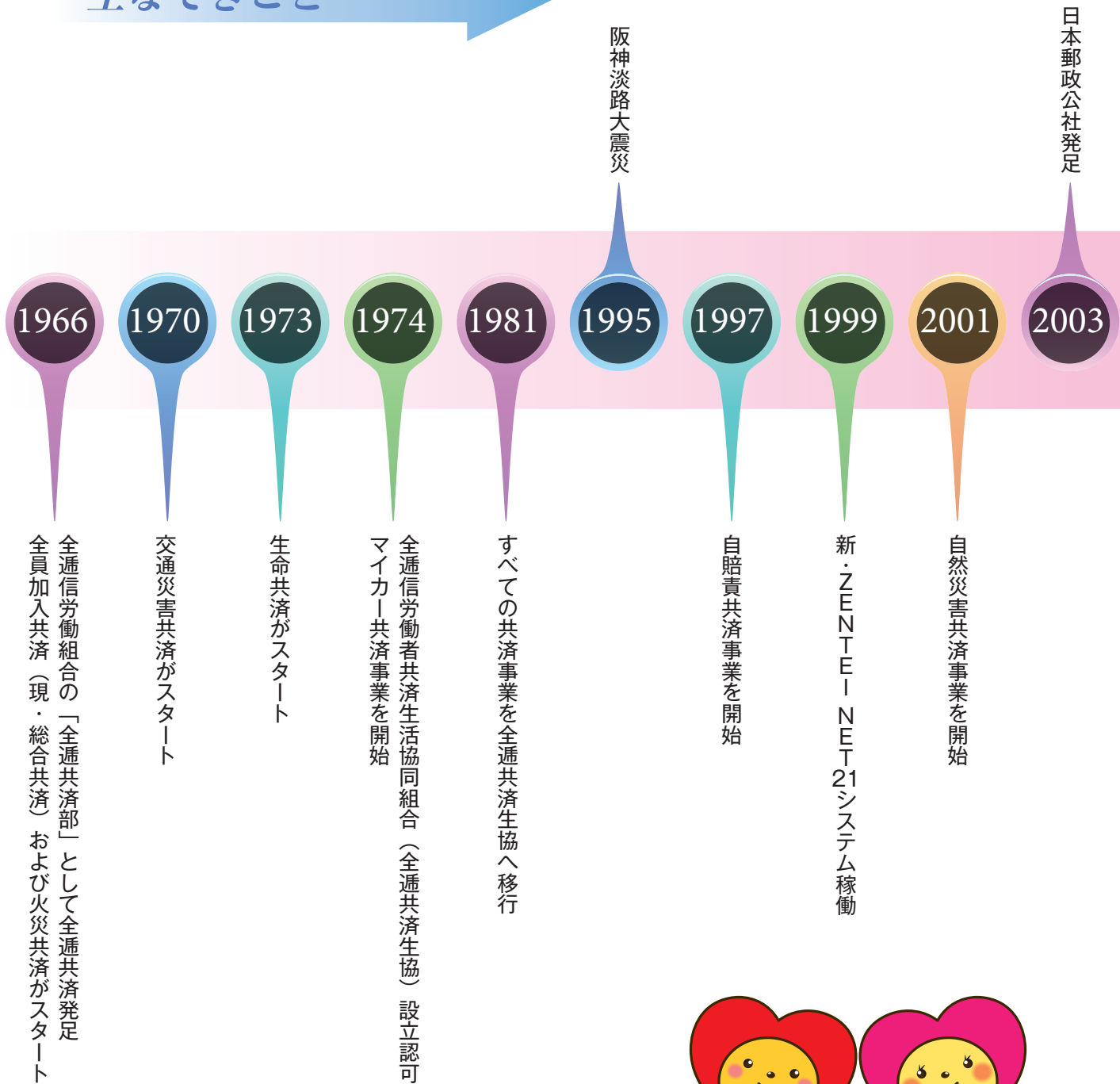
2. 法令遵守（コンプライアンス）の体制

組合員から信頼される生活協同組合として、法令・諸規則等をその目的と趣旨にもとづき遵守するとともに、その他の社会規範に逸脱することのない、適法かつ適正な事業運営を行うべく、コンプライアンスの統括部門である「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを進めています。

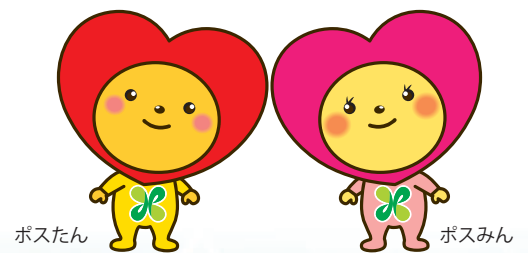
コンプライアンス活動を展開していくための指針として「コンプライアンス基本方針」および「役職員行動基準」を策定し、役職員へ周知徹底を図るとともに、コンプライアンス意識の浸透ならびに向上を目的とした教育・研修の機会を設けるなど、積極的かつ継続的にコンプライアンスを推進しています。

VI. 沿革（JP共済生協のあゆみ）

主なできごと



主なあゆみ



平成28年熊本地震

2016

2015

火災共済事業、自然災害共済事業、
生命共済事業を全労済に統合

2012

元受共済の契約始期を1月1日に統一
大型生命共済「ぎずな」、年金共済「ゆとりプラン」
の事務受託開始

東日本大震災

2011

2010

保険法施行に伴う共済事業規約改正
総合共済事業制度改正
共済商品整理統合

政権交代

2009

事務所移転 文京区から渋谷区へ

2008

日本郵政グループ労働者共済生活協同組合（JP共済生協）
に名称変更

郵政民営化、日本郵政グループ発足
JP労組発足

2007

システム更改、「ゆうNET」稼働

2005

自賠責共済事業を全労済に統合

2004

ポストライフサービスセンターの全国展開
マイカー共済事業を全労済に統合

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則第 209 条第 1 項

1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 業務運営の組織	4
ロ 役員の氏名及び役職名	6
ハ 事務所の名称及び所在地	2
2 組合の主要な業務の内容	7
3 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	10
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を 示す指標として次に掲げる事項	16
(1) 経常収益	
(2) 経常剰余金又は経常損失金	
(3) 当期剰余金又は当期損失金	
(4) 出資金及び出資口数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 責任準備金残高	
(8) 貸付金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 支払余力比率	
(11) 法第 52 条第 2 項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
(12) 職員数	
(13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指 標として別表第三に定める記載事項	

[別表第三]

■主要な事業の状況を示す指標

一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は 元受共済掛金	18
二 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高	19
三 共済の種類ごとの支払共済金の額	19

■共済契約に関する指標

一 共済の種類ごとの保有契約増加率	19
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	19
三 解約失効率	〈該当なし〉
四 月払契約の新契約平均共済掛金	〈該当なし〉
五 契約者割戻しの状況	〈該当なし〉
六 再共済又は再保険を引き受けた主要な者の数	20
七 上位を占める 5 社に対する支払再共済掛金又は支 払再保険料の割合	20
八 各付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保 険料の割合	20
九 未収再共済金又は再保険金の額	20

■経理に関する指標

一 責任準備金の積立方式及び積立率	〈該当なし〉
二 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細	〈該当なし〉
三 引当金明細	22
四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細	22
五 事業経費の明細	22

■資産運用に関する指標

一 主要資産の区分ごとの平均残高	23
二 主要資産の区分ごとの構成及び増減	23
三 主要資産の区分ごとの運用利回り	23
四 資産運用収益明細	23
五 資産運用費用明細	〈該当なし〉
六 利息及び配当金収入等明細	23
七 有価証券の種類別残高	24
八 有価証券の種類別の残存期間別残高	24
九 業種別保有株式の額	〈該当なし〉
十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに 当該貸付金残高の合計に対する割合	〈該当なし〉
十一 使途別の貸付金残高	〈該当なし〉
十二 担保の種類別貸付金残高	〈該当なし〉
十三 海外投資残高	25
十四 海外投資の地域別構成	25
十五 海外投資運用利回り	25

■その他の指標

業務用固定資産残高	28
4 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	〈該当なし〉
5 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	37
ロ 法令遵守の体制	37
6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関す る次に掲げる事項	
イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又 は損失金処理計算書	29～31、36
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額 及びその合計額	〈該当なし〉
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 三ヶ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等 を基礎として次に掲げるものに区分することにより 得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	27
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権及び条件緩和貸付金	
(4) 正常債権	
ニ 共済金等の支払能力の充実の状況	21
ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益	26
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) デリバティブ取引	
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	〈該当なし〉
ト 貸付金償却の額	〈該当なし〉

経営理念

「一人は万人のために、万人は一人のために」

J P 共済生協は、郵政グループ各社および関連会社で働く方々のご家族のために共済事業を行う、消費生活協同組合法（生協法）に基づき設立された生活協同組合として、「一人は万人のために、万人は一人のために」の相互扶助の精神と組合員の自主参加による民主的な運営を原則とし、生涯生活保障設計の見地から組合員とご家族の暮らしの安心をサポートし続けていくことを、当生協の経営理念とします。

経営方針

J P 共済生協は、経営の基本方針として、以下を定めます。

私たち J P 共済生協は、

1. 消費生活協同組合の基本である「非営利」「最大奉仕」の原則に則り、組合員が真に求める共済制度と充実したサービスの提供を通じて、組合員間の相互扶助の発展に貢献し経済的保障責任を果たすことを第一義とします。
2. 国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的とする消費生活協同組合の一員として、共済事業の発展・拡大と健全経営によって社会的役割を果たします。
3. 役職員の一人ひとりが組合員の自主的な相互扶助組織の担い手としてその役割を果たします。
4. 法令を遵守するとともに、個人の基本的人権を尊重し、創造性に富み、自由で民主的な経営を実現します。
5. 社会の一員として、環境保護、人権尊重、社会貢献などの社会的責任を果たし、社会に貢献します。



J P 共済生協のロゴマークは、四つ葉のクローバーをモチーフにしたデザインで、四つ葉の一枚一枚が「誠実」「希望」「愛」「幸運」を表し、四枚が合わさることによって「真実」を表しています。J P 共済生協は、四つ葉のクローバーのように、誠実な心で、希望を持ち、愛にあふれ、皆さまに幸運を招く存在でありたいと願っています。



日本郵政グループ労働者共済生活協同組合

〒151-8591 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-20-6

TEL: 03-5785-6880(代表)

<https://www.postlife.or.jp/>